

令和元年 12 月 3 日  
海事局 船舶産業課

## ASEAN における低環境負荷船普及に向けた専門家会合を開催

国土交通省は、11 月 28 日、ASEAN における低環境負荷船普及に向けた専門家会合を開催しました。本会合は、11 月 15 日の第 17 回日 ASEAN 交通大臣会合（ベトナム・ハノイ）において承認された「ASEAN 低環境負荷船普及戦略」<sup>(※)</sup> の実行を推進することを目的として開催したものです。会合においては、戦略に基づき各国で策定中の具体的取組案や我が国の省エネ技術・施策の紹介を行い、取組の強化・促進に向けた意見交換を行いました。このほか、最近の国際海事機関（IMO）における温室効果ガス（GHG）削減の議論や LNG 等新たな燃料への転換に関する情報交換なども行い、今後とも緊密に協力していくこととしています。

翌 11 月 29 日には、最適航路選定システムや我が国初の LNG 燃料船「<sup>さきがけ</sup>魁」など我が国が有する船舶の低環境負荷技術の視察を行いました。

<sup>(※)</sup> ASEAN 戦略的交通計画(2016-2025)における「環境負荷の少ない船舶の普及促進」に基づき、ASEAN 各国の実情を勘案しつつ、省エネ性能に優れる「低環境負荷船」の普及のためのビジョン、取組方針、施策例をまとめた文書。

### 1. 会合概要（別紙参照）

日 程：令和元年 11 月 28 日（木） 9:30-17:00 （於 国土交通省）

主 催：国土交通省

参加国：日本、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ

協 力：日本ペイントマリン（株）、商船三井テクノトレード（株）、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、（一財）日本船舶技術研究協会



会合の様子



会合後の集合写真

### 2. 視察概要（別紙参照）

日 程：令和元年 11 月 29 日（金） （於 （株）日本海洋科学本社、本牧埠頭）

協 力：（株）日本海洋科学、（株）新日本海洋社、日本郵船（株）



【問い合わせ先】 海事局船舶産業課 足立（内線 43-637）、田畑（内線 43-635）  
代表番号 03-5253-8111、直通番号 03-5253-8634、FAX 番号 03-5253-1644

## 会合・視察概要

## 1. 会合概要

- ① 本年11月15日にベトナム・ハノイにおいて開催された「第17回日ASEAN交通大臣会合」において承認された「ASEAN 低環境負荷船普及戦略」<sup>※</sup>の実行を推進するため、同戦略に基づいてASEAN各国が策定中の低環境負荷船普及に向けた具体的施策案について各国より紹介の上意見交換を行いました。会合における意見や他国の施策も参考にしつつ、取組内容をさらにより充実させ、推進していくこととなりました。また、今後のASEAN海上交通作業部会（MTWG）における定期報告の方式についても議論し、MTWGの開催国が総括して報告することとなりました。

<sup>※</sup> ASEAN 戦略的交通計画(2016-2025)における「環境負荷の少ない船舶の普及促進」に基づき、ASEAN各国の実情を勘案しつつ、省エネ性能に優れる「低環境負荷船」の普及のためのビジョン、取組方針、施策例をまとめた文書。

- ② また、各国施策案の更なる検討に資するため、ASEAN 域内の内航船等に低環境負荷技術を普及させるうえで有用な技術・政策に関するセッションを設け、日本ペイントマリン（株）及び商船三井テクノトレード（株）より、現存船にも低コストかつ比較的容易に導入可能な技術の例として、船体の流動抵抗を低減させる超低摩擦船底防汚塗料及びハブ渦エネルギーを回収することでプロペラ効率を改善する装置について紹介しました。また、内航船の近代化・新技術導入促進に関する政府機関の取組例として（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有建造制度やスーパーエコシップなどについて紹介しました。各国から現存船への適用における技術的課題や効果などについて多くの質問があり、関心の高さが窺われました。
- ③ 上記議題のほか、ASEAN各国の船舶の環境対策の担当者が集まっているこの機会を活用し、欧州の主導によりますます多様化・厳格化の傾向にある最近のIMOの環境規制に関して議論するとともに、LNG等新たな燃料への転換に関する情報交換なども行いました。IMOにおける環境規制については、日本からGHG削減対策は理想論を追求するだけでなく実効性が重要であることを説明したところ、各国とも理解を示しアジアの連携を強化していくことを確認しました。燃料転換については、日本より（一財）日本船舶技術研究協会の調査結果に基づき様々な代替燃料・エネルギー転換の動向について紹介し、また、シンガポールよりLNGバンカリング推進の取組について紹介がありました。ASEANにおける将来の更なる取組の方向性として各国より高い関心が示され、各国の協力のもと、ASEAN地域における船舶燃料転換の可能性について課題抽出等の基礎的な調査から進めていくことで一致しました。

## 2. 視察概要

- ① (株)日本海洋科学本社において、同社が開発した船舶の動きをリアルタイムで精度高く再現し実際の操船感覚を体感できる操船シミュレータ、及び実際の航海データを基に最適な航路を選定することができるシステムを視察しました。



操船シミュレータを視察



最適航路選定システムの説明

- ② 本牧埠頭において、日本郵船(株)から(株)新日本海洋社に用船されている、我が国初のLNG燃料船「<sup>さきがけ</sup>魁」の視察を行いました。参加者はLNG燃料の給ガス装置などの説明に興味深く聞き入るとともに、開発・建造に関する支援策についての質問なども出ていました。



我が国初のLNG燃料船「<sup>さきがけ</sup>魁」



船舶内部の視察・説明の様子